

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

(官民ファンドの概要について)

平成29年11月8日

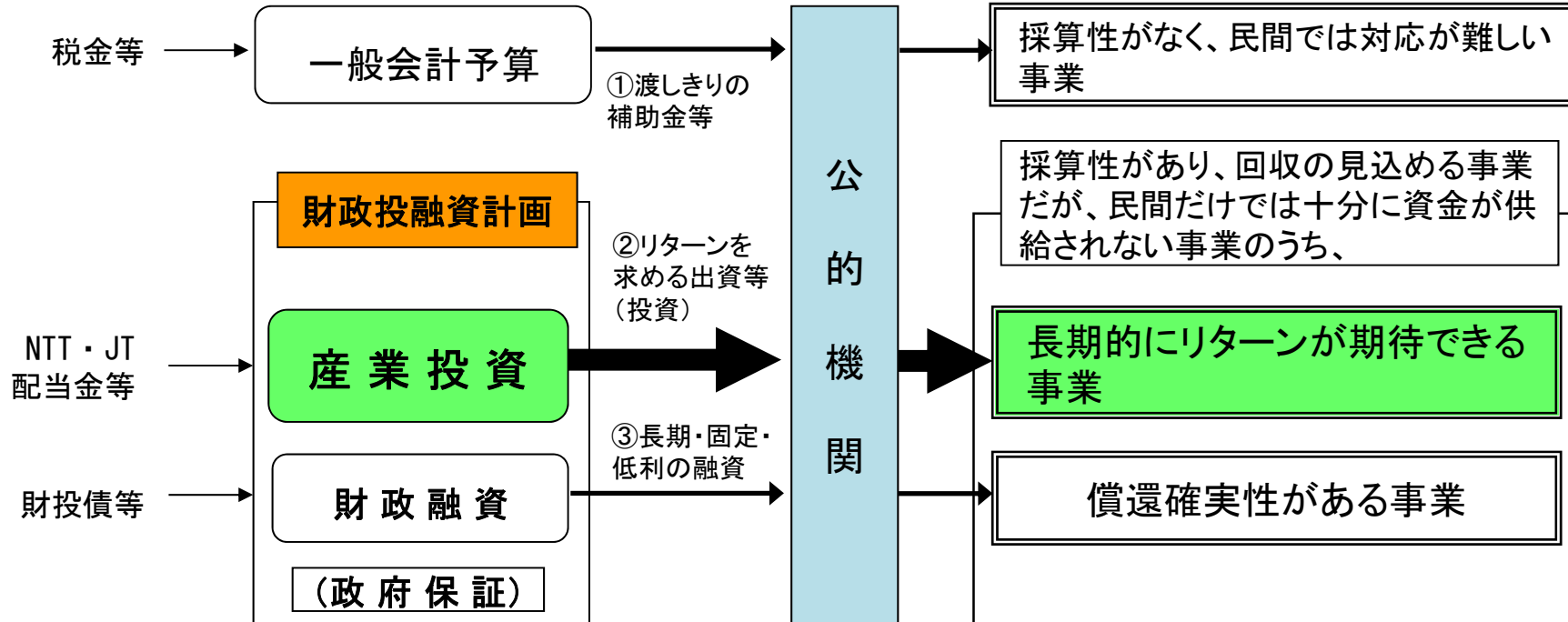
財務省理財局

1. 産業投資の目的・役割

- 産業投資は、政策的必要性が高くリターンが長期的に期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない事業に対して、長期リスクマネー（リターンが出るまで長期的に耐える資金等）を供給。
- 従来、政策金融機関や独立行政法人などに対し、資本性資金の供給や政策的必要性の高いプロジェクトを支援するための出資を実施。近年は官民ファンドを通じて長期リスクマネーの供給を強化。
- 官民ファンドが投資を実行する際には、民間資金を最大限活用するとともに、十分な審査体制及びリスク管理態勢の下で、民間主導で投資案件の目利きを行うことにより、収益性の確保に努めている。

(参考)「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」(平成26年6月 財政制度等審議会 財政投融资分科会)

- 例えば以下の各分野において、産業投資を通じて、適切なリスク管理の下で、長期リスクマネーを呼び水として重点的に供給する。
 - i. 産業競争力強化 ii. イノベーション創出 iii. インフラ輸出 iv. 中堅・中小企業の海外展開 v. インフラ投資 vi. 地域活性化

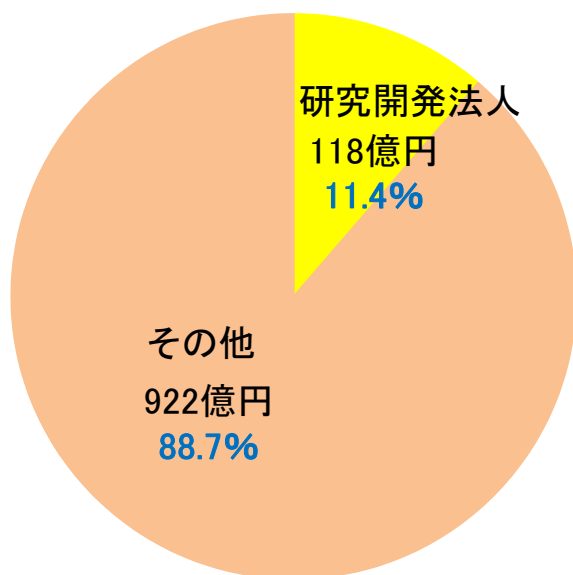


2. 産業投資(当初計画)の推移

○平成28年度末現在の官民ファンドは13機関。そのうち8機関において産業投資(出資及び貸付)を措置。

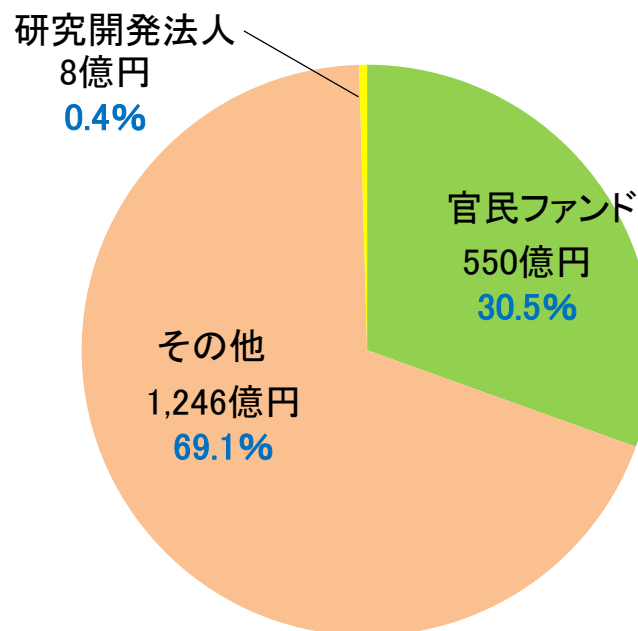
○産業投資総額に占める官民ファンド合計額の割合は平成29年度当初計画において約45%。

平成20年度(当初計画)



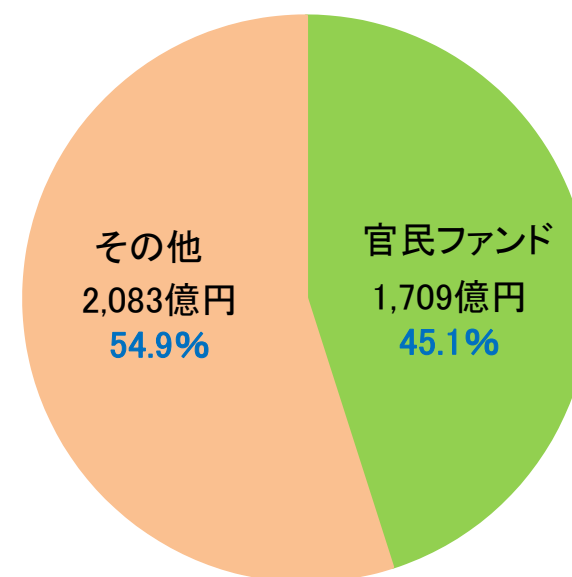
総額1,040億円

平成24年度(当初計画)



総額1,804億円

平成29年度(当初計画)



総額3,792億円

3. 官民ファンド別産業投資計画の推移

(単位: 億円)

機 関 名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	28年度		29年度	30年度
	当 初	補正後	当 初	補正後	当 初	補正後	当 初	補正後	当 初	当 初	補正後	当 初	要 求
産業投資支出	2,912	3,262	1,804	5,863	2,638	2,838	3,172	3,402	2,757	2,973	5,667	3,792	6,087
うち官民ファンド	400	500	550	2,690	1,050	1,250	1,435	1,465	1,492	1,330	1,434	1,709	3,356
産業革新機構 (INCJ)	400	500	200	1,240	100	300	100	100	—	—	—	—	—
地域経済活性化支援機構 (REVIC)※	—	—	—	—	—	—	—	30	70	—	—	—	—
農林漁業成長産業化 支援機構(A-FIVE)	—	—	300	400	350	350	150	150	50	50	50	130	185
民間資金等活用事業 推進機構(PFI推進機構)	—	—	50	50	100	100	300	300	50	30	30	30	30
海外需要開拓支援機構 (クールジャパン機構)	—	—	—	—	500	500	300	300	100	170	200	210	250
海外交通・都市開発事業 支援機構(JOIN)	—	—	—	—	—	—	585	585	372	380	432	649	639
海外通信・放送・郵便事業 支援機構(JICT)	—	—	—	—	—	—	—	—	200	200	222	190	252
競争力強化ファンド (日本政策投資銀行(DBJ))	—	—	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定投資業務 (日本政策投資銀行(DBJ))	—	—	—	—	—	—	—	—	650	500	500	500	2,000

※ REVICは預金保険機構経由で出資。

4. 産業投資を措置している官民ファンドの概要①

機関名	監督官庁	設立日 (存続期間)	設立目的
産業革新機構 (INCJ)	経済産業省	平成21年7月 (15年間) ※平成29年度末までに見直し	オープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指し、革新性を有する事業に投資
地域経済活性化支援機構 (REVIC)	内閣府・金融庁 総務省・財務省 経済産業省	平成25年3月 (10年間)	事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対し支援
農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE)	農林水産省	平成25年1月 (20年間)	「攻めの農林水産業」を展開するため、6次産業化に取り組む農林漁業者と他産業の合弁事業体を支援 (サブファンド設立:49件)
民間資金等活用事業推進機構 (PFI推進機構)	内閣府	平成25年10月 (15年間)	利用料金収入により資金回収を行うPFI事業に対し、民間資金の導入を促進し、インフラ投資市場を育成
海外需要開拓支援機構 (クールジャパン機構)	経済産業省	平成25年11月 (20年間) ※平成32年度末までに見直し	クールジャパンの海外展開を促進するため、ジャパンモールなど「日本の魅力」の産業化を目指す事業に民間企業と共同で出資・事業参画
海外交通・都市開発事業 支援機構(JOIN)	国土交通省	平成26年10月 ※5年毎見直し	交通・都市インフラの海外輸出を促進するため、海外における高速鉄道事業などに出資・事業参画
海外通信・放送・郵便事業 支援機構(JICT)	総務省	平成27年11月 (20年間) ※平成32年度を目途に見直し	通信・放送・郵便事業の海外展開を促進するため、海外における地デジ放送網の整備事業などに出資・事業参画
競争力強化ファンド (日本政策投資銀行(DBJ))	財務省	平成25年3月 (10年程度)	異業種間連携による新事業の創出や、企業に眠る高度な技術を生かした新事業の創出を促進
特定投資業務 (日本政策投資銀行(DBJ))	財務省	平成27年6月 (10年間)	企業の競争力強化や地域活性化の観点から、民間金融機関等の資金供給を促進しつつ、企業の成長に向けた積極的な取組を支援

4. 産業投資を措置している官民ファンドの概要②

(平成29年3月末現在)

機関名	産業投資	民間出資	支援決定 件数・金額	役職員数(名)			
				総数	うち 役員	うち 案件組成	うち モニタリング
産業革新機構 (INCJ)	2,860億円(出資)	140億円	114件 9,846億円	121	11	69	7
地域経済活性化支援機構 (REVIC)	130億円(出資) 他一般会計出資30億円	101億円	151件 866億円	328	14	242	21
農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE)	300億円(出資)	19億円	109件 49億円	52	12	26	2
民間資金等活用事業推進機構 (PFI推進機構)	100億円(出資)	100億円	21件 313億円	23	7	11	2
海外需要開拓支援機構 (クールジャパン機構)	586億円(出資)	107億円	20件 454億円	70	9	37	3
海外交通・都市開発事業 支援機構(JOIN)	190億円(出資)	59億円	6件 205億円	47	8	24	5
海外通信・放送・郵便事業 支援機構(JICT)	50億円(出資)	24億円	2件 73億円	25	7	11	4
競争力強化ファンド (日本政策投資銀行(DBJ))	790億円(貸付)	500億円 (DBJ自己資金)	12件 1,290億円				—
特定投資業務 (日本政策投資銀行(DBJ))	1,150億円(出資)	1,150億円 (DBJ自己資金)	33件 1,668億円				—

※ DBJ(競争力強化ファンド及び特定投資業務)は、新たに組織を設立したのではなく、専任で業務を行っているものはいない。

※ 「うちモニタリング」は、投資チームとは別のモニタリングチームに属する職員数。ただし、モニタリングチームと投資チームが合同してモニタリングを行っている機関もある。

5. 官民ファンドの検証について

- 平成25年9月開催の「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」(主宰:内閣官房長官)において、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」を決定。
- 平成25年12月以降、関係閣僚会議の下に幹事会を設置し(議長:内閣官房副長官)、同ガイドラインに基づく投資実績や収益性、政策目的等の達成状況を定期的に検証。(年2回、開催実績8回)。

○ ガイドラインにおける主な検証項目

①運営面

政策目的に沿った効率的運営、民業補完の徹底

②ガバナンス

投資の態勢、投資方針、決定過程、適切なモニタリング

③ポートフォリオマネジメント

ファンド全体での元本確保

④民間出資者の役割

民間出資者の役割の明確化

⑤監督官庁及び出資者たる国と各ファンドとの関係

投資内容及び投資実行後の状況等の適時適切な報告、継続的な情報開示と説明責任

- 上記の検証方法として、運用目標や政策目的の達成状況について事後検証可能な指標(KPI)等を設定し、これに基づき評価。

6. 官民ファンドの検証結果①

(第8回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会(平成29年6月14日)検証報告より)

- 官民ファンドは、政府や民間からの出資等に加え、これまで支援を行った事業者に係る株式の売却益等も活用することにより、受け入れた出資等の金額を上回る支援決定及び実投融資を行っている。
- また、官民ファンドの呼び水効果としての民間投融資額については、官民ファンドによる実投融資額を大きく上回っている。

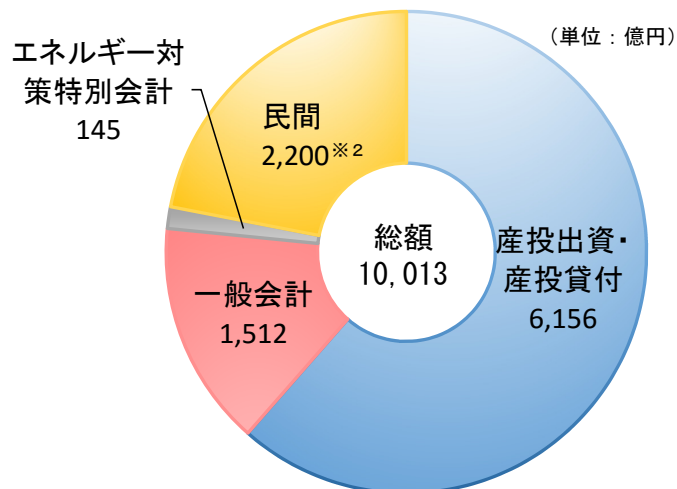
官民ファンドの現状

平成29年3月末現在

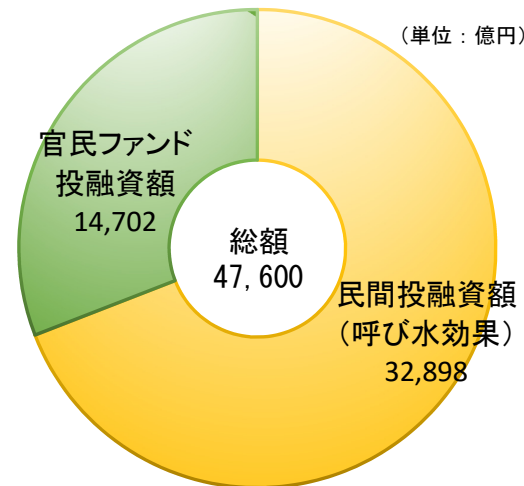
○機関数	13機関 ^{※1}	○役職員数	2,901名
○支援決定数	709件	○投融資額	1兆4,702億円

民間資金の活用

①官民ファンドに対する国及び民間からの出資額等



②官民ファンドからの投融資案件に係る投融資総額



※1: 産投出資・産投貸付の対象機関は8機関。
 ※2: 民間にはDBJ自己資金1,650億円を含む。

(注) 第8回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会(平成29年6月14日)検証報告に基づき財務省で作成

6. 官民ファンドの検証結果②

(第8回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会(平成29年6月14日)検証報告より抜粋)

<政策目的に関するKPI> (産業投資を措置した8機関)

機関名	評価項目	KPI	成果目標	実績 (28年度下期)
株式会社産業革新機構	ベンチャー支援	機構全体に占めるベンチャー等投資比率	66%以上	78%
株式会社地域経済活性化支援機構	地域への知見・ノウハウの移転等を通じた事業再生・地域活性化支援	地域への知見・ノウハウの移転	平成34年度末までに100% (累計250件) (測定時目標:40%以上)	86%
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	地方創生のための雇用創出	事業計画どおり又はこれを超える人数の雇用を行っている投資先6次産業化事業体の割合	7割以上	70%
株式会社民間資金等活用事業推進機構	利用料金収入で資金回収を行うPFI事業の普及	利用料金収入で資金回収を行うPFI事業の件数	機構の事業期間(14.5年)に100件 (平均24件/3.5年)	55件
株式会社海外需要開拓支援機構	波及効果	個別投資案件(EXIT時)の評価合算値	達成指数の合計値 70%以上	104%
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	海外市場への参入促進	新規海外・地域進出企業数	1社/年以上	1社/年
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	海外市場への参入促進	支援案件に参加する日本企業数 (出資企業+受注関連企業)	平均2社/件以上	平均2社/件
競争力強化ファンド (株)日本政策投資銀行	技術等有効活用の促進	企業内やバリューチェーン内に埋もれている技術や事業が、新たな事業展開に向けて有効活用されている案件等の割合	平均75%以上	平均88%
特定投資業務 (株)日本政策投資銀行	競争力強化	十分に活用されていない経営資源(技術、ノウハウ、設備等)の有効活用による新事業開拓や異分野連携等の経営の革新を支援し、企業の生産性・収益性の向上への貢献が見込まれる案件等の割合	50%以上	73%

6. 官民ファンドの検証結果③

(第8回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会(平成29年6月14日)検証報告より抜粋)

<収益性に関するKPI>(産業投資を措置した8機関)

機関名	KPI	成果目標	実績 (28年度下期)
株式会社産業革新機構	機構全体の長期収益性(マルチプル倍数の加重平均)	1.0倍超	1.6倍
株式会社地域経済活性化支援機構	出資金を全額回収できる収益を確保	1.0倍超	1.25倍
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	機構の株主に対する投資倍率	1.0倍超	-
株式会社民間資金等活用事業推進機構	機構の収益率	1.0倍超	-
株式会社海外需要開拓支援機構	機構全体の長期収益性	1.0倍超	0.93倍
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	機構全体の長期収益性(総支出に対する総収入の比率)	1.0倍超	-
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	総投資額に対する総収益(総収益:配当金及びEXITIによる売却益の合計額)	1.0倍超	-
競争力強化ファンド (株)日本政策投資銀行	ファンド全体の累積利益	プラス (positive IRRの確保)	プラス
特定投資業務 (株)日本政策投資銀行	ファンド全体の累積利益	プラス (positive IRRの確保)	プラス

6. 官民ファンドの検証結果④

(第8回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会(平成29年6月14日)検証報告より抜粋)

＜民業補完に関するKPI＞（産業投資を措置した8機関）

機関名	KPI	成果目標	実績 (28年度下期)
株式会社産業革新機構	民間からの協調出資がなされた件数の比率	機構全体:95%以上 (健康医療分野: 100%)	99%
株式会社地域経済活性化支援機構	LP出資に係る呼び水効果(民業補完の確保)として、ファンド出資額に占める民間からの出資額の割合	60%以上	64%
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	サブファンドからの出資額の2倍を上回る事業投資が行われている投資先6次産業化事業体の割合	7割以上	94%
株式会社民間資金等活用事業推進機構	呼び水効果:民業補完	3.0倍以上	9.2倍
株式会社海外需要開拓支援機構	民間企業からの協調出資等の事業総額に対する割合	10年後目処に50%超	75%
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	機構からの出資額に対する機構及び日本企業からの総出資額の比率	2.0倍超	3.4倍
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	機構からの出資額に対する機構及び日本企業からの総出資額の比率	2.0倍以上	2.0倍
競争力強化ファンド (株)日本政策投資銀行	「競争力強化ファンド」のリスクマネー供給と合わせ、民間金融機関、民間事業者等の資金が、当初予定通り投入された案件等の割合	100%	100%
特定投資業務 (株)日本政策投資銀行	メザニン・ファイナンスやエクイティ等の成長資金に係る市場の創造に資するよう、民間金融機関・事業者・投資家等と協働した成長資金供給を行っている案件等の割合	75%以上	80%